

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 MUTOHホールディングス株式会社
 コード番号 7999 URL <http://www.mutoh-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部 部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 佐藤 敏明
 (氏名) 阿部 利彦
 TEL 03-5740-8700
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	26,338	△13.4	951	△68.5	1,394	△56.6	604	△66.5
20年3月期	30,416	5.8	3,022	54.0	3,210	55.2	1,802	67.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	12.65	—	3.2	4.7	3.6
20年3月期	36.48	—	9.5	10.6	9.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	28,301	18,880	64.7	398.10
20年3月期	30,964	20,084	63.1	398.37

(参考) 自己資本 21年3月期 18,321百万円 20年3月期 19,537百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,108	△965	△951	4,960
20年3月期	2,531	△459	△1,764	6,167

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,200	△32.0	△100	—	△100	—	△200	—	△4.35
通期	22,000	△16.5	600	△37.0	600	△57.0	300	△50.3	6.52

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 54,818,180株 20年3月期 54,818,180株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 8,795,920株 20年3月期 5,774,377株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,886	33.0	1,008	75.0	1,068	80.1	886	62.9
20年3月期	1,418	△90.6	576	711.7	593	43.4	544	68.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	18.58	—
20年3月期	11.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	14,535	13,837	95.2	300.67
20年3月期	14,465	13,779	95.3	280.96

(参考) 自己資本 21年3月期 13,837百万円 20年3月期 13,779百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、連結業績予想に関する事項は、3ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経済環境は、年度前半においては前年からの金融不安等から景気減速が懸念されながらも比較的底堅く推移いたしました。年度後半においては米国を発信源とする金融不安が本格化し、急激な株価下落と為替変動などが想定外のスピードで実態経済に波及、世界同時不況の様相を呈してまいりました。

このような状況の中、当社グループは主力事業である情報画像関連機器事業において、年度前半ではヨーロッパ市場の販売強化と拠点拡大を目的に、スカンジナビア・バルト諸国に販売拠点をもち、長年同地域で販売活動（プリンタ・サプライ販売等）を行なっている「SE Group S.A.」を買収し、また、製品面においても大判インクジェットプリンタのバリエーションを強化するなど、販売の拡大策、経営基盤の強化策を積極的に行ってまいりました。

しかしながら、情報画像関連機器事業においては年度後半からの世界同時不況による急速な市場縮小と販売価格の下落ならびに急激な為替変動の影響を大きく受けることとなりました。また、情報サービス事業・その他の事業においても、国内景気の低迷による影響を大きく受けることとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結経営成績は、売上高では263億38百万円（前年同期比13.4%減）、営業利益9億51百万円（前年同期比68.5%減）、経常利益13億94百万円（前年同期比56.6%減）、当期純利益6億4百万円（前年同期比66.5%減）と前年を下回る結果となりました。

< 事業の種類別セグメント >

①情報画像関連機器事業

大判インクジェットプリンタを中心とした情報画像関連機器事業では、年度前半の好調さからアジア市場およびアメリカ市場においては概ね前年並みを維持したものの、日本市場およびヨーロッパ市場においては、景気減速による市場縮小と販売価格の下落ならびに為替変動の影響を大きく受けることとなり、売上高は195億16百万円（前年同期比14.9%減）、営業利益は4億93百万円（前年同期比81.1%減）となりました。

②情報サービス事業

ソリューションサービス事業では新規顧客の開拓、CADソフトウェア事業では自社製品の積極的販売など引続き国内市場における拡販に努めましたが、景気減速による雇用情勢の悪化に伴う派遣事業の縮小と投資意欲の低迷等から、売上高は32億68百万円（前年同期比13.7%減）となりましたが、経費削減等に努めた結果、営業利益は47百万円（前年同期比63.0%増）となりました。

③不動産賃貸事業ならびにその他の事業

不動産賃貸事業では、遊休資産において新たに賃貸を開始するなど、堅調に推移し、売上高は7億92百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は4億25百万円（前年同期比32.5%増）となりました。

また、その他の事業は、「設計製図機器」、「光学式計測器」、「スポーツケア用品」、「書籍・文具などの店舗」などで構成されております。

当年度は、事業拡大に向け、新たに「LED関連商品」など環境関連商品を投入するなど拡販に努めましたが国内景気の低迷から個人消費は依然として冷え込んでおり、売上高は27億60百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益は98百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

次期の業績につきましては、前年後半より本格化した世界同時不況は予測を遥かに上回るスピードで世界経済に打撃を与え、一部では底打感も唱えられ始めているものの、現状では「100年に一度の経済危機」との認識から経験則による将来予測ができない先行きが非常に不透明な経済状況にあります。当社グループにおける経営環境も同様に主要事業である情報画像関連機器事業では市場縮小に伴う競争激化の傾向は一層拡大し、為替動向も依然として不安定であるものと思われ、情報サービス事業、その他の事業の主要市場である国内景気も依然として明るい兆しは見えず雇用情勢もより悪化するものと見られています。

このような状況の中で当社グループは引き続き未開拓地域への販路拡大や、より顧客視点に立った製品の提供を心がけ、収益重視の観点からコストダウンと経費削減に取り組んでまいりますが、世界同時不況の影響は年間を通して影響することから前年にも増して厳しい経営環境が予想されます。

以上の結果、売上高は220億円、営業利益は6億円、経常利益は6億円、当期純利益は3億円を予想しております。

なお、為替レートにつきましては、1米ドル95円、1ユーロ125円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

<当連結会計年度末の財政状態の変動状況>

(資産)

当連結会計年度末における資産につきましては、流動資産では、現金及び預金の減少12億7百万円、受取手形及び売掛金の減少13億21百万円、繰延税金資産の減少2億69百万円等により、30億3百万円減少し、165億83百万円となりました。また、固定資産では、投資有価証券の減少2億44百万円等と、のれんの増加7億45百万円等により、3億40百万円増加し、117億18百万円となりました。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ26億62百万円減少し、283億1百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債につきましては、流動負債では、短期借入金の増加1億59百万円、一年以内返済長期借入金の増加90百万円等と支払手形及び買掛金の減少14億64百万円、未払法人税等の減少5億67百万円等により、18億86百万円減少し、54億72百万円となりました。また、固定負債では、長期借入金の増加3億40百万円、退職給付引当金の増加2億89百万円等と、繰延税金負債の減少2億71百万円等により、4億28百万円増加し、39億49百万円となりました。その結果、負債合計は前連結会計年度に比べ14億58百万円減少し、94億21百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、当期純利益6億4百万円の計上による増加と、自己株式の買い付けによる減少6億64百万円、為替換算調整勘定の減少9億91百万円等により、12億4百万円減少し、188億80百万円となりました。

<当連結会計年度末のキャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー11億8百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フロー9億65百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フロー9億51百万円の支出となり、この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、期首より12億7百万円減少し、49億60百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払13億28百万円、仕入債務の減少13億59百万円等の資金減少要因はあったものの、税金等調整前当期純利益の計上11億76百万円、売上債権の減少12億51百万円、減価償却費の計上5億31百万円等の資金増加要因により、11億8百万円の収入（前年同期比14億23百万円の収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

貸付金回収による収入3億3百万円等の資金増加要因はあったものの、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出6億85百万円、貸付金による支出3億円等の資金減少要因により、9億65百万円の支出（前年同期比5億5百万円の支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金による収入1億40百万円、長期借入による収入1億29百万円等の資金増加要因はあったものの、長期借入金の返済による支出5億34百万円、自己株式の取得による支出6億65百万円等の資金減少要因により、9億51百万円の支出（前年同期比8億13百万円の支出減）となりました。

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率 (%)	62.0	63.3	62.0	63.1	64.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.9	58.2	47.6	51.3	20.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.3	0.8	0.7	0.0	0.6
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	9.9	35.1	63.0	159.3	45.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務構造や将来の事業展開を勘案しつつ内部留保の充実をはかり、かつ、業績に応じた配当を継続的に実施することを基本方針としております。

なお、現時点におきましては不安定な景気動向ならびに経営環境を鑑み、事業基盤の充実と財務体質の強化が急務と認識しており、配当につきましては安定的な黒字体質の定着をはかった上で実施いたす所存であります。

早期の復配と継続的な配当に向け、グループ一丸となり経営戦略を展開してまいります。

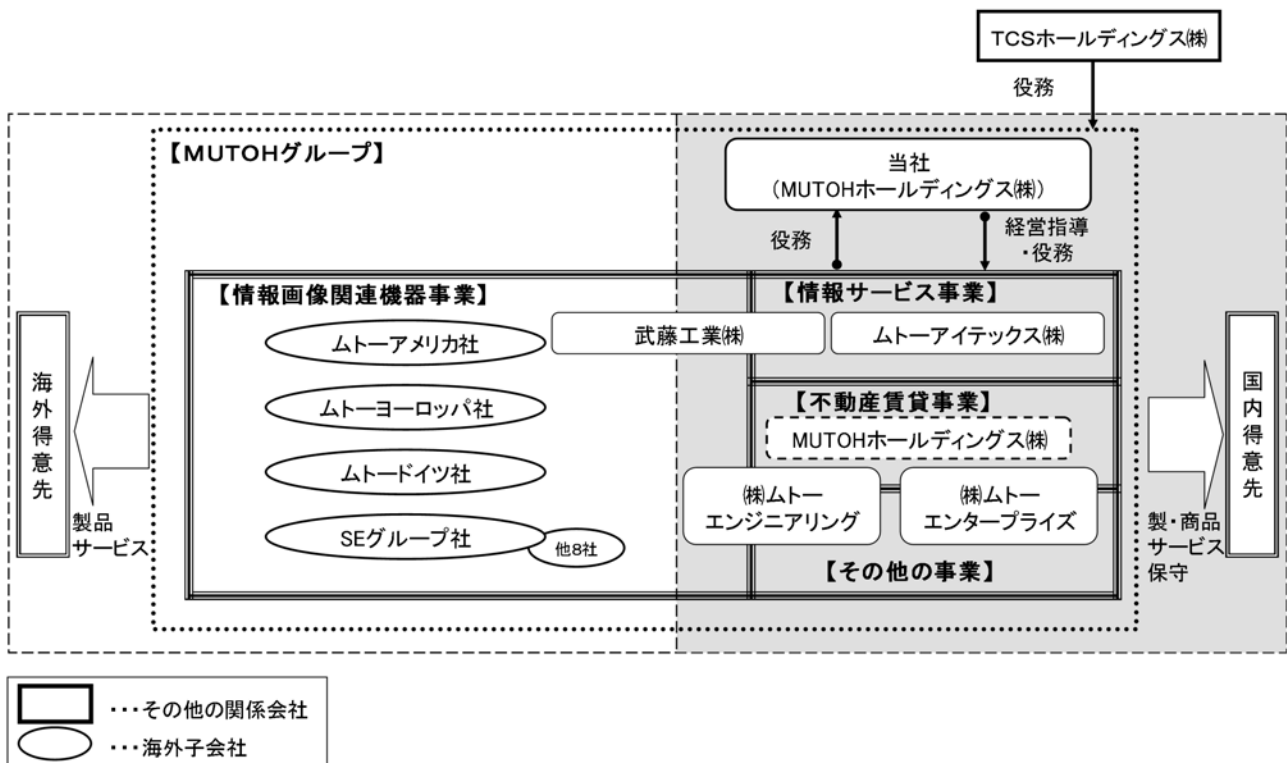
また、資本政策におきましても今後の経済情勢の変化等に対応し、引き続き機動的な実施を検討してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社16社から構成され、情報画像関連機器の開発・製造・販売、情報サービス及び不動産賃貸を主な事業とし、更に設計製図機器及び光学式計測器の開発・製造・販売、運動用補助品、書籍・文具・事務機器等の販売、飲食業等の事業展開を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・サービス等	主要な会社名
情報画像関連機器事業	<ul style="list-style-type: none"> グラフィックアーツ用大判プリンタ CAD図面出力用プロッタ 業界特化型プロッタ イメージスキャナ 関連サプライ品 	生産会社…武藤工業(株)・ムトーヨーロッパ社 販売会社…武藤工業(株)・ムトーヨーロッパ社・ムトーアメリカ社・(株)ムトーエンジニアリング・SEグループ社・他8社 ※製品保守の一部を(株)ムトーエンジニアリングにおいて行っております。
情報サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> CAD及び関連ソフトウェア システムインテグレーション ソフトウェア開発 	開発会社…武藤工業(株)・ムトーアイテックス(株) 販売会社…武藤工業(株)・ムトーアイテックス(株)
不動産賃貸事業	<ul style="list-style-type: none"> 不動産賃貸 	販売会社…当社・(株)ムトーエンタープライズ・(株)ムトーエンジニアリング
その他の事業	<ul style="list-style-type: none"> 設計製図機器・光学式計測器 運動用補助品・書籍・文具 事務機器・飲食業 	生産会社…(株)ムトーエンジニアリング 販売会社…(株)ムトーエンタープライズ・(株)ムトーエンジニアリング



(注) 1. 子会社16社については、すべて連結しております。

2. 平成20年9月9日付で当社子会社であるムトーヨーロッパ社及びムトードイツ社を通じてSEグループ社の株式を100%取得しております。

関係会社の状況

(親会社等に関する事項)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	当社の議決権に対する所有割合	関係内容
TCSホールディングス株式会社	東京都中央区	225,000千円	不動産の賃貸、株式の所有及び管理	38.4% (9.3%)	役員の兼任…有

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

(新たに子会社となった会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
SEグループ社	ルクセンブルク ルクセンブルク	22,359千円	大判インクジェットプリンタの販売・サポート・技術サポートを行う企業集団の持株会社	100.0% (100.0%)	役員の兼任…有

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、設計製図機器事業を礎として発展を遂げ、昨今では大判インクジェットプリンタを主体とする情報画像関連機器事業、ならびにCAD・CAMおよびシステムインテグレーション・ソリューションサービスの情報サービス事業を中心とした事業展開により、成長を遂げてまいりました。

現在では設計製図機器事業はその他の事業として展開を図りながら、2007年4月からのホールディング化（＝持株会社体制への移行）に伴い、資産の効率的運用を目的に、新たに不動産賃貸事業を加えるなど事業基盤の強化・拡大に努めております。

また、昨今の当社グループを取り巻く経営環境は、主力事業である情報画像関連機器事業ならびに情報サービス事業における競争は激しさを増しており、技術革新等の大きな変革期の中、市場環境の変化に迅速に対応し、お客様に最適な提案と最高の価値の提供を企業として求められております。

当社グループは、昨今の経営環境に適確に対応すべく

「常に革新する
新しい事に挑戦する
社会に貢献する」

をグループ経営の基本方針とし、企業理念である、

「国内外の法令、社会倫理を遵守し、良識ある企業活動を心がけ、グループ事業の価値の向上とMUTOHブランドの恒久的維持・拡大、更には社会の健全な発展に努める」

を徹底し、MUTOHブランドの価値の向上・拡大に努めてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

当社グループは、持株会社体制への移行に伴い、経営意思決定の迅速化、コーポレート・ガバナンスの強化を推進し、継続的な規模拡大と安定した利益確保のできる企業グループを目指しております。

昨今の厳しい経営環境下において将来にわたる継続的かつ、安定した利益確保のできる企業グループを確立するために、グループ経営の根幹をなす既存事業の規模拡大と製品・技術力の強化は不可欠と考えております。また、1つの事業に依存することなくバランスの取れた企業グループを確立すべく、各々の事業において、規模の拡大および事業基盤の強化をし、より強い企業体質の実現を目指してまいります。

強い企業体質の実現に向け当社グループは、以下のとおり取り組んでまいります。

①情報画像関連機器事業

当社グループが強みとする産業機器分野の市場環境は、昨今では大手企業の参入も相次いでおり競争の激化と低価格化傾向の進行が顕著に進んでおります。このように厳しい環境の中、当社グループでは、より顧客視点に立った製品およびコストパフォーマンスに優れた製品の開発と供給に注力してまいります。さらに、昨今のビジネスにおいて重要なキーワードの1つとなっている“環境”においても、積極的な製品の開発と提供に注力することで、事業基盤の強化・拡大と確固たる「MUTOHブランド」の確立を目指してまいります。

また、同様に未開拓地域または市場への進出を継続的に検討・実施し、「MUTOH」の世界的なブランド確立を目指してまいります。

②情報サービス事業

継続的なCAD関連事業の強化に加え、成長が見込まれる需要創造型事業であるシステムインテグレーション・ソリューションサービス事業において、専門組織の設置とグループ内協業体制の確立など組織・体制の強化や、製造業で培ったノウハウを最大限に活用した顧客戦略を推進することで、積極的な営業展開を図り規模拡大を目指してまいります。

③その他の事業

設計製図機器事業やスポーツケア用品の販売など、既存の規模ならびに枠にとらわれることなく、新商材の開発や新規市場への参入などに向け、積極的な人員・組織の強化を図ってまいります。また、新たな販路の獲得に注力するなど、規模の拡大を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,167,549	4,960,277
受取手形及び売掛金	6,063,801	4,742,489
たな卸資産	6,274,172	—
商品及び製品	—	2,989,199
仕掛品	—	544,754
原材料及び貯蔵品	—	2,561,442
繰延税金資産	458,763	189,552
その他	765,407	761,134
貸倒引当金	△143,162	△165,491
流動資産合計	19,586,531	16,583,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,669,313	10,821,391
減価償却累計額	△6,706,869	△6,924,936
建物及び構築物（純額）	※3 3,962,444	※3, ※1 3,896,454
機械装置及び運搬具	1,553,075	1,379,619
減価償却累計額	△1,206,528	△1,112,555
機械装置及び運搬具（純額）	346,546	267,063
工具、器具及び備品	1,699,494	1,456,672
減価償却累計額	△1,459,540	△1,255,411
工具、器具及び備品（純額）	239,953	201,261
土地	5,083,084	※1 5,094,672
リース資産	—	102,941
減価償却累計額	—	△28,498
リース資産（純額）	—	74,443
有形固定資産合計	9,632,028	9,533,895
無形固定資産		
のれん	—	745,498
その他	136,187	112,298
無形固定資産合計	136,187	857,796
投資その他の資産		
投資有価証券	821,034	576,607
差入保証金	268,384	267,376
繰延税金資産	508,394	467,617
その他	84,348	42,148
貸倒引当金	△72,409	△27,277
投資その他の資産合計	1,609,753	1,326,472
固定資産合計	11,377,969	11,718,165
資産合計	30,964,500	28,301,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,361,572	2,897,507
短期借入金	—	159,690
1年内返済予定の長期借入金	—	※1 90,006
未払金	421,351	330,653
未払法人税等	692,955	125,954
賞与引当金	197,192	151,050
製品保証引当金	577,086	526,360
その他	1,108,954	1,190,955
流動負債合計	7,359,113	5,472,179
固定負債		
長期借入金	—	※1 340,897
繰延税金負債	607,108	335,525
退職給付引当金	2,257,807	2,547,264
役員退職慰労引当金	8,757	13,235
その他	647,235	712,350
固定負債合計	3,520,908	3,949,272
負債合計	10,880,022	9,421,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199,013	10,199,013
資本剰余金	4,182,295	4,182,052
利益剰余金	7,239,819	7,843,979
自己株式	△1,638,653	△2,303,076
株主資本合計	19,982,474	19,921,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	158,512	△5,240
為替換算調整勘定	△603,305	△1,595,289
評価・換算差額等合計	△444,792	△1,600,530
少数株主持分	546,797	558,633
純資産合計	20,084,478	18,880,071
負債純資産合計	30,964,500	28,301,524

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
売上高		30,416,787		26,338,877
売上原価		20,108,088		18,364,119
売上総利益		10,308,698		7,974,757
販売費及び一般管理費				
販売費	※1	3,641,838	※1	3,599,033
一般管理費	※2, ※3	3,644,721	※2, ※3	3,423,868
販売費及び一般管理費合計		7,286,560		7,022,902
営業利益		3,022,137		951,854
営業外収益				
受取利息		138,245		50,315
受取配当金		7,604		9,960
為替差益		78,677		404,923
持分法による投資利益		8,980		—
その他		23,553		23,880
営業外収益合計		257,061		489,079
営業外費用				
支払利息		15,893		24,733
売上割引		11,786		10,821
事務所移転費用		22,535		—
株券交換手数料		8,155		—
その他		10,356		10,753
営業外費用合計		68,726		46,308
経常利益		3,210,472		1,394,625
特別利益				
固定資産売却益	※5	5,930	※5	570
投資有価証券売却益		—		3,673
貸倒引当金戻入額		6,240		2,741
役員退職慰労金戻入額		21,065		9,216
その他		1,166		—
特別利益合計		34,402		16,201
特別損失				
固定資産廃棄損	※4	38,653	※4	15,182
投資有価証券評価損		18,190		51,289
関係会社株式売却損		3,665		—
過年度退職給付費用		—		87,536
たな卸資産評価損		—		24,644
早期割増退職金		—		50,598
その他		3,722		4,721
特別損失合計		64,231		233,972
税金等調整前当期純利益		3,180,643		1,176,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,307,022	411,300
法人税等調整額	40,094	150,137
法人税等合計	1,347,116	561,437
少数株主利益	31,319	11,257
当期純利益	1,802,208	604,160

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,199,013	10,199,013
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,199,013	10,199,013
資本剰余金		
前期末残高	4,182,154	4,182,295
当期変動額		
自己株式の処分	140	△243
当期変動額合計	140	△243
当期末残高	4,182,295	4,182,052
利益剰余金		
前期末残高	5,437,610	7,239,819
当期変動額		
当期純利益	1,802,208	604,160
当期変動額合計	1,802,208	604,160
当期末残高	7,239,819	7,843,979
自己株式		
前期末残高	△1,084,881	△1,638,653
当期変動額		
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	3,791	—
自己株式の取得	△558,446	△665,412
自己株式の処分	883	990
当期変動額合計	△553,771	△664,422
当期末残高	△1,638,653	△2,303,076
株主資本合計		
前期末残高	18,733,896	19,982,474
当期変動額		
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	3,791	—
当期純利益	1,802,208	604,160
自己株式の取得	△558,446	△665,412
自己株式の処分	1,024	747
当期変動額合計	1,248,577	△60,505
当期末残高	19,982,474	19,921,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	280,903	158,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△122,391	△163,753
当期変動額合計	△122,391	△163,753
当期末残高	158,512	△5,240
為替換算調整勘定		
前期末残高	△591,133	△603,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,172	△991,984
当期変動額合計	△12,172	△991,984
当期末残高	△603,305	△1,595,289
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△310,229	△444,792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△134,563	△1,155,737
当期変動額合計	△134,563	△1,155,737
当期末残高	△444,792	△1,600,530
少数株主持分		
前期末残高	320,806	546,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225,991	11,836
当期変動額合計	225,991	11,836
当期末残高	546,797	558,633
純資産合計		
前期末残高	18,744,473	20,084,478
当期変動額		
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	3,791	—
当期純利益	1,802,208	604,160
自己株式の取得	△558,446	△665,412
自己株式の処分	1,024	747
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,428	△1,143,901
当期変動額合計	1,340,005	△1,204,406
当期末残高	20,084,478	18,880,071

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,180,643	1,176,855
減価償却費	553,772	531,583
固定資産処分損益 (△は益)	32,779	14,654
長期前払費用償却額	5,814	4,166
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,490	36,158
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,441	△46,141
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	19,431	33,527
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	207,357	289,457
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△45,021	4,477
為替差損益 (△は益)	177,687	228,480
受取利息及び受取配当金	△145,850	△60,275
持分法による投資損益 (△は益)	△8,980	—
支払利息	15,893	24,733
投資有価証券売却損益 (△は益)	△426	△3,673
投資有価証券評価損益 (△は益)	18,190	51,289
関係会社株式売却損益 (△は益)	3,665	—
売上債権の増減額 (△は増加)	509,417	1,251,733
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,737,755	24,592
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,688	455,902
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	—	7,461
仕入債務の増減額 (△は減少)	452,627	△1,359,785
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	50,583	△267,186
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	30,928	5,307
小計	3,356,002	2,403,317
利息及び配当金の受取額	148,170	57,708
利息の支払額	△15,890	△24,290
法人税等の支払額	△956,466	△1,328,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,531,816	1,108,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△360,283	△171,363
有形固定資産の売却による収入	14,034	1,295
無形固定資産の取得による支出	△33,096	△22,053
投資有価証券の取得による支出	△337,251	△83,463
投資有価証券の売却による収入	2,462	5,709
関係会社株式の売却による収入	255,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△685,937
貸付けによる支出	—	△300,100
貸付金の回収による収入	384	303,412
長期前払費用の取得による支出	△1,493	△7,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
差入保証金の差入による支出	△34,994	△11,258
差入保証金の回収による収入	14,851	5,511
預り保証金の受入による収入	26,600	—
その他の支出	△5,898	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△459,685	△965,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△23,264
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	140,216
長期借入れによる収入	—	129,830
長期借入金の返済による支出	△1,207,500	△534,009
自己株式の売却による収入	1,024	747
自己株式の取得による支出	△558,446	△665,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,764,921	△951,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	△164,143	△397,849
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	143,065	△1,207,271
現金及び現金同等物の期首残高	5,819,722	6,167,549
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	204,760	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,167,549	※1 4,960,277

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 7社 会社名 ムトーアメリカ社、ムトーヨーロッパ社、ム トードイツ社、武藤工業(株)、(株)ムトーエンター プライズ、(株)ムトーエンジニアリング、ム トーアイテックス(株)</p> <p>当社は平成19年4月1日を分割期日として、事業部 門(情報画像関連機器事業、情報サービス事業)を新 設分割により分社化し、新たな武藤工業株式会社とし て承継させ、旧武藤工業株式会社を持株会社に移行 し、同日付で当社は武藤工業株式会社からMUTOH ホールディングス株式会社に商号を変更いたしまし た。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社の数 該当事項はありません。 (株)コスモ、(株)デジタルマトリックスの2社は平成19年 7月10日及び平成19年7月31日にすべての株式をそれ ぞれの会社へ譲渡したことにより、持分法の適用範囲 から除外しております。 ムトーメカトロニクス(株)は、平成20年1月1日を期日 として、当社子会社であるムトーアイテックス(株)と合 併したため、持分法の適用範囲から除外しておりま す。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日 と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 ①時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は 移動平均法による。) ②時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ 時価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 16社 会社名 ムトーアメリカ社、ムトーヨーロッパ社、ム トードイツ社、SEグループ社、武藤工業 (株)、(株)ムトーエンタープライズ、(株)ムトーエ ンジニアリング、ムトーアイテックス(株)、他 8社</p> <p>当連結会計年度において、SEグループ社の株式を 100%取得したため、同社及びその子会社9社を連結の 範囲に含めております。なお、当連結会計期間におい て、SEグループ社の子会社1社はSEグループ社を 吸収合併承継会社とする吸収合併を行ったため、連結 範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、SEグループ社及びその子会社の 決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社につい ては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務 諸表を使用しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>						
<p>(ハ) たな卸資産</p> <p>原材料、仕掛品 国内連結子会社は主として移動平均法による原価法により評価しており、在外連結子会社は先入先出法又は最終仕入原価法による低価法により評価しております。</p> <p>製品、商品 国内連結子会社は主として月別総平均法による原価法により評価しており、在外連結子会社は先入先出法又は最終仕入原価法による低価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物<建物附属設備を除く>については定額法）を、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～11年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～8年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	4～11年	工具、器具及び備品	2～8年	<p>(ハ) たな卸資産</p> <p>原材料、仕掛品 国内連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）により評価しており、在外連結子会社は先入先出法又は最終仕入原価法による低価法により評価しております。</p> <p>製品、商品 国内連結子会社は主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）により評価しており、在外連結子会社は先入先出法又は最終仕入原価法による低価法により評価しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、評価基準については、主として原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は124,034千円減少し、税金等調整前当期純利益は148,679千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
建物及び構築物	15～50年						
機械装置及び運搬具	4～11年						
工具、器具及び備品	2～8年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(追加情報) 当連結会計年度より、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>①市場販売目的ソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法</p> <p>②自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <hr style="width: 10%; margin-left: 0;"/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、特定の債権について個別に見積った貸倒見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、一部の連結子会社は、過去の実績等に基づく将来の保証見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械及び装置の耐用年数について見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>①市場販売目的ソフトウェア 同左</p> <p>②自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(二) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び一部の国内連結子会社は、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成19年9月21日付で当社及び一部の国内連結子会社は役員退職慰労金規定を改訂し、規定改訂に伴う取崩額は特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(二) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社であるムトーアイテックス㈱は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法によっておりましたが、当連結会計年度より原則法による算定方法に変更しております。</p> <p>この変更は、ムトーメカトロニクス㈱との合併に伴い、同社の従業員が増加したことから、年齢や勤務期間の偏りが解消され、退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保されたため、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによります。</p> <p>この変更に伴い、期首における簡便法と原則法の差額を特別損失に計上しております。その結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は8,264千円減少し、税金等調整前当期純利益は95,800千円減少しております。なお、セグメントに与える影響は軽微であります。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び一部の国内連結子会社は、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>								
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="255 593 774 734"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ 為替予約</td> <td style="text-align: center;">借入金の支払利息 外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>長期にわたる金利変動及び為替変動によるリスクを軽減し、キャッシュ・フローを安定化させることを目的としております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限等の到来する短期投資であります。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ 為替予約	借入金の支払利息 外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="901 593 1420 698"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
金利スワップ 為替予約	借入金の支払利息 外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引								
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引								

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(1) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第1部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度は393千円)は、金額的重要性を勘案し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、当社グループは不動産の賃貸事業を主たる事業として営業活動を開始いたしました。これに伴い、従来、営業外損益で計上していた「受取家賃」(当連結会計年度は729,781千円)及び「賃貸資産費用」(当連結会計年度は413,397千円)はそれぞれ「売上高」及び「売上原価」に計上しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「売上割引」の金額は8,800千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,524,550千円、453,732千円、3,295,889千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <hr/>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																		
<p>※1.</p> <p>2. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: left;">保証内容</th> <th style="text-align: right;">保証残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社の顧客</td> <td>リース契約保証</td> <td style="text-align: right;">45,715千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 圧縮記帳について 過年度に取得した資産のうち建設助成金による圧縮記帳額は、建物5,000千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	保証先	保証内容	保証残高	当社の顧客	リース契約保証	45,715千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">255,632千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">34,822千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290,455千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 40px;">上記物件について、1年以内返済予定の長期借入金47,811千円、長期借入金123,431千円の担保に供しております。</p> <p>2. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: left;">保証内容</th> <th style="text-align: right;">保証残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社の顧客</td> <td>リース契約保証</td> <td style="text-align: right;">17,922千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 圧縮記帳について 同左</p>	建物及び構築物	255,632千円	土地	34,822千円	計	290,455千円	保証先	保証内容	保証残高	当社の顧客	リース契約保証	17,922千円
保証先	保証内容	保証残高																	
当社の顧客	リース契約保証	45,715千円																	
建物及び構築物	255,632千円																		
土地	34,822千円																		
計	290,455千円																		
保証先	保証内容	保証残高																	
当社の顧客	リース契約保証	17,922千円																	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>※1. 販売費のうちの主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,955千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,183,809千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,403千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">134,019千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 一般管理費のうちの主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">456,112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,892千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">45,424千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,573,606千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,573,606千円であります。</p> <p>※4. 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">152千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16,258千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,129千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,653千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">547千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,930千円</td> </tr> </tbody> </table>	貸倒引当金繰入額	21,955千円	給料手当	1,183,809千円	賞与引当金繰入額	29,403千円	退職給付費用	134,019千円	給料手当	456,112千円	賞与引当金繰入額	13,892千円	退職給付費用	45,424千円	研究開発費	1,573,606千円	建物及び構築物	2,112千円	機械装置及び運搬具	152千円	工具、器具及び備品	16,258千円	その他無形固定資産	20,129千円	計	38,653千円	工具、器具及び備品	3,185千円	機械装置及び運搬具	2,198千円	土地	547千円	計	5,930千円	<p>※1. 販売費のうちの主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,298,447千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,870千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">150,597千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 一般管理費のうちの主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">530,584千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,141千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54,123千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,294,056千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,294,056千円であります。</p> <p>※4. 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,698千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,318千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,182千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">231千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">339千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">570千円</td> </tr> </tbody> </table>	貸倒引当金繰入額	22,457千円	給料手当	1,298,447千円	賞与引当金繰入額	41,870千円	退職給付費用	150,597千円	給料手当	530,584千円	賞与引当金繰入額	19,141千円	退職給付費用	54,123千円	研究開発費	1,294,056千円	建物及び構築物	1,698千円	機械装置及び運搬具	165千円	工具、器具及び備品	13,318千円	計	15,182千円	工具、器具及び備品	231千円	機械装置及び運搬具	339千円	計	570千円
貸倒引当金繰入額	21,955千円																																																																
給料手当	1,183,809千円																																																																
賞与引当金繰入額	29,403千円																																																																
退職給付費用	134,019千円																																																																
給料手当	456,112千円																																																																
賞与引当金繰入額	13,892千円																																																																
退職給付費用	45,424千円																																																																
研究開発費	1,573,606千円																																																																
建物及び構築物	2,112千円																																																																
機械装置及び運搬具	152千円																																																																
工具、器具及び備品	16,258千円																																																																
その他無形固定資産	20,129千円																																																																
計	38,653千円																																																																
工具、器具及び備品	3,185千円																																																																
機械装置及び運搬具	2,198千円																																																																
土地	547千円																																																																
計	5,930千円																																																																
貸倒引当金繰入額	22,457千円																																																																
給料手当	1,298,447千円																																																																
賞与引当金繰入額	41,870千円																																																																
退職給付費用	150,597千円																																																																
給料手当	530,584千円																																																																
賞与引当金繰入額	19,141千円																																																																
退職給付費用	54,123千円																																																																
研究開発費	1,294,056千円																																																																
建物及び構築物	1,698千円																																																																
機械装置及び運搬具	165千円																																																																
工具、器具及び備品	13,318千円																																																																
計	15,182千円																																																																
工具、器具及び備品	231千円																																																																
機械装置及び運搬具	339千円																																																																
計	570千円																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,818,180	—	—	54,818,180
合計	54,818,180	—	—	54,818,180
自己株式				
普通株式	4,260,220	1,535,424	21,267	5,774,377
合計	4,260,220	1,535,424	21,267	5,774,377

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,535,424株は、市場買付けによる増加1,500,000株、単元未満株式の買取りによる増加35,424株であり、減少21,267株は㈱コスモの持分法適用会社除外に伴う減少17,910株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少3,357株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,818,180	—	—	54,818,180
合計	54,818,180	—	—	54,818,180
自己株式				
普通株式	5,774,377	3,025,242	3,699	8,795,920
合計	5,774,377	3,025,242	3,699	8,795,920

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,025,242株は、市場買付けによる増加3,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加25,242株であり、減少3,699株は単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。</p> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度において、連結子会社であるムトーアイテックス株式会社が、持分法適用関連会社であるムトーマカトロニクス株式会社から吸収合併により引き継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">277,112千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">7,292千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">284,404千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">40,160千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">5,478千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">45,638千円</td></tr> </table>	流動資産	277,112千円	固定資産	7,292千円	資産合計	284,404千円	流動負債	40,160千円	固定負債	5,478千円	負債合計	45,638千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 同左</p> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにSEグループ社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにSEグループ社株式の取得価額とSEグループ社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">1,035,657千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">806,483千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">497,760千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">809,966千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">817,580千円</td></tr> <tr><td>SEグループ社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">712,354千円</td></tr> <tr><td>SEグループ社現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">26,416千円</td></tr> <tr><td>差引：SEグループ社取得の支出</td><td style="text-align: right;">685,937千円</td></tr> </table>	流動資産	1,035,657千円	固定資産	806,483千円	のれん	497,760千円	流動負債	809,966千円	固定負債	817,580千円	SEグループ社株式の取得価額	712,354千円	SEグループ社現金及び現金同等物	26,416千円	差引：SEグループ社取得の支出	685,937千円
流動資産	277,112千円																												
固定資産	7,292千円																												
資産合計	284,404千円																												
流動負債	40,160千円																												
固定負債	5,478千円																												
負債合計	45,638千円																												
流動資産	1,035,657千円																												
固定資産	806,483千円																												
のれん	497,760千円																												
流動負債	809,966千円																												
固定負債	817,580千円																												
SEグループ社株式の取得価額	712,354千円																												
SEグループ社現金及び現金同等物	26,416千円																												
差引：SEグループ社取得の支出	685,937千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">871,786</td> <td style="text-align: center;">434,053</td> <td style="text-align: center;">437,733</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">59,360</td> <td style="text-align: center;">30,397</td> <td style="text-align: center;">28,962</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">931,147</td> <td style="text-align: center;">464,451</td> <td style="text-align: center;">466,695</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">293,583千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">173,111千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">466,695千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">244,264千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">244,264千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	871,786	434,053	437,733	ソフトウェア	59,360	30,397	28,962	合計	931,147	464,451	466,695	1年内	293,583千円	1年超	173,111千円	合計	466,695千円	支払リース料	244,264千円	減価償却費相当額	244,264千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 情報画像関連機器事業における生産設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">840,663</td> <td style="text-align: center;">632,761</td> <td style="text-align: center;">207,901</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">49,460</td> <td style="text-align: center;">32,409</td> <td style="text-align: center;">17,051</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">890,124</td> <td style="text-align: center;">665,171</td> <td style="text-align: center;">224,953</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">143,497千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">81,455千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,953千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">241,409千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">241,409千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	840,663	632,761	207,901	ソフトウェア	49,460	32,409	17,051	合計	890,124	665,171	224,953	1年内	143,497千円	1年超	81,455千円	合計	224,953千円	支払リース料	241,409千円	減価償却費相当額	241,409千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	871,786	434,053	437,733																																																		
ソフトウェア	59,360	30,397	28,962																																																		
合計	931,147	464,451	466,695																																																		
1年内	293,583千円																																																				
1年超	173,111千円																																																				
合計	466,695千円																																																				
支払リース料	244,264千円																																																				
減価償却費相当額	244,264千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	840,663	632,761	207,901																																																		
ソフトウェア	49,460	32,409	17,051																																																		
合計	890,124	665,171	224,953																																																		
1年内	143,497千円																																																				
1年超	81,455千円																																																				
合計	224,953千円																																																				
支払リース料	241,409千円																																																				
減価償却費相当額	241,409千円																																																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>												
<p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,536千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,063千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,599千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	3,536千円	1年超	4,063千円	合計	7,599千円	<p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,704千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9,262千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,966千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年内	5,704千円	1年超	9,262千円	合計	14,966千円
1年内	3,536千円												
1年超	4,063千円												
合計	7,599千円												
1年内	5,704千円												
1年超	9,262千円												
合計	14,966千円												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1) 株式	173,523	485,033	311,510	135,938	199,334	63,396
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	173,523	485,033	311,510	135,938	199,334	63,396
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	366,251	320,705	△45,546	435,686	363,087	△72,281
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	366,251	320,705	△45,546	435,686	363,087	△72,599
	合計	539,774	805,738	265,964	571,625	562,421	△9,203

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、前連結会計年度において減損処理の対象となったものは、1銘柄(減損額:5,050千円)となっております。当連結会計年度において減損処理の対象となったものは、3銘柄(減損額:51,289千円)となっております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
2,462	426	—	5,709	3,673	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式	15,295	14,185

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、通貨関連では、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を利用しております。また、金利関連では、長期にわたる金利上昇リスクを軽減するため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 5px;">金利スワップ 為替予約</td> <td style="padding: 5px;">借入金の支払利息 外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針</p> <p>長期にわたる金利変動及び為替変動によるリスクを軽減し、キャッシュ・フローを安定化させることを目的としております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ 為替予約	借入金の支払利息 外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、通貨関連では、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を利用しております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 5px;">為替予約</td> <td style="padding: 5px;">外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
金利スワップ 為替予約	借入金の支払利息 外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引								
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引								

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>為替予約取引については、外貨建金銭債権債務は残高範囲内、また、外貨建予定取引においては過去の実績に基づいた予定取引高範囲内で行うこととしており、投機的取引は行わない方針であります。金利スワップ取引については、借入金に係る金利変動リスクを回避するために利用することとしており、投機的取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社及びグループ各社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは殆どないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行とその管理は、当社及び一部の連結子会社の財務担当部門において取引権限及び取引限度額等が明示されている「デリバティブ取引に関する運用規定」に従っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項について補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>為替予約取引については、外貨建金銭債権債務は残高範囲内、また、外貨建予定取引においては過去の実績に基づいた予定取引高範囲内で行うこととしており、投機的取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項について補足説明</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (平成21年 3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	1,593,197	—	1,601,177	7,980	—	—	—	—

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された外国為替公示相場に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△7,487,097	△7,365,961
(2) 年金資産 (千円)	4,881,752	3,853,227
(3) 未積立退職給付債務 (千円)	△2,605,344	△3,512,733
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	347,537	965,469
(5) 退職給付引当金 (千円)	△2,257,807	△2,547,264

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	230,462	223,806
(2) 利息費用 (千円)	147,271	150,579
(3) 期待運用収益 (千円)	△146,847	△122,043
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	133,242	128,264
(5) 退職給付費用 (千円)	364,129	380,606

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を勤務費用より控除しております。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.5%	2.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	7年	7年
	(発生時の従業員の平均残 存勤務期間内の一定の年数 による按分額をそれぞれ発 生の翌連結会計年度より費 用処理しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 80,257千円	賞与引当金 56,416千円
貸倒引当金繰入超過額 22,652千円	貸倒引当金繰入超過額 29,304千円
たな卸資産未実現利益 215,181千円	たな卸資産未実現利益 160,826千円
退職給付引当金 918,773千円	退職給付引当金 1,036,616千円
投資有価証券評価損 83,648千円	投資有価証券評価損 77,814千円
ゴルフ会員権評価損 28,897千円	ゴルフ会員権評価損 28,897千円
製品保証引当金 72,516千円	製品保証引当金 90,689千円
土地減損損失 786,625千円	土地減損損失 786,625千円
減価償却超過額 191,025千円	減価償却超過額 173,309千円
繰越欠損金 1,349,229千円	繰越欠損金 1,294,868千円
その他 252,749千円	その他有価証券評価差額金 7,669千円
繰延税金資産小計 4,001,555千円	その他 170,815千円
評価性引当額 △2,924,014千円	繰延税金資産小計 3,913,852千円
繰延税金資産合計 1,077,540千円	評価性引当額 △3,236,578千円
	繰延税金資産合計 677,273千円
繰延税金負債	繰延税金負債
在外子会社留保利益 △537,064千円	在外子会社留保利益 △259,376千円
在外子会社減価償却費 △65,842千円	在外子会社減価償却費 △77,262千円
その他有価証券評価差額金 △108,247千円	その他有価証券評価差額金 △3,923千円
その他 △6,337千円	その他 △15,065千円
繰延税金負債合計 △717,492千円	繰延税金負債合計 △355,629千円
繰延税金資産(負債)の純額 360,048千円	繰延税金資産(負債)の純額 321,644千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 458,763千円	流動資産－繰延税金資産 189,552千円
固定資産－繰延税金資産 508,394千円	固定資産－繰延税金資産 467,617千円
固定負債－繰延税金負債 △607,108千円	固定負債－繰延税金負債 △335,525千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 40.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.0%
	住民税均等割等 2.0%
	在外法人税率差異 △3.0%
	在外子会社留保利益 △23.6%
	受取配当金相殺消去 25.3%
	外国税額控除 △16.6%
	評価性引当額の変動額 26.6%
	その他 0.8%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.7%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	情報画像関連機器事業 (千円)	情報サービス事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	22,931,858	3,786,715	729,781	2,968,432	30,416,787	(-)	30,416,787
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,598	7,430	194,370	9,630	221,030	(221,030)	-
計	22,941,456	3,794,146	924,151	2,978,063	30,637,817	(221,030)	30,416,787
営業費用	20,328,611	3,764,930	603,328	2,834,087	27,530,957	(136,307)	27,394,649
営業利益	2,612,844	29,216	320,822	143,976	3,106,860	(84,722)	3,022,137
II 資産、減価償却費、資本的支出							
資産	18,265,106	1,852,104	7,095,227	2,389,750	29,602,189	1,362,311	30,964,500
減価償却費	278,412	49,464	215,908	2,648	546,434	7,338	553,772
資本的支出	181,651	26,691	172,978	6,008	387,330	26,823	414,154

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、プリンタ・プロッタ等のハードウェアの製造・販売を中心とした情報画像関連機器事業と、ITを活用したソリューションやシステムインテグレーション等の情報サービス事業、不動産賃貸事業ならびにその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品・サービス等

- (1)情報画像関連機器事業…グラフィックアーツ用大判プリンタ・CAD図面出力用プロッタ・業界特化型プロッタ・イメージスキャナ・関連サプライ品
- (2)情報サービス事業……CAD及び関連ソフトウェア・システムインテグレーション・ソフトウェア開発
- (3)不動産賃貸事業……不動産賃貸
- (4)その他の事業……設計製図機器・光学式計測器・運動用補助品・書籍・文具・事務機器・飲食業・旅行業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,381,159千円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4. 事業区分の追加

当連結会計年度より、当社は旧本社ビルを賃貸不動産として運用を開始し、一部の国内連結子会社も不動産賃貸事業を主たる事業として、営業活動を開始したことから、新たに不動産賃貸事業を新設しております。なお、当該事業は当連結会計年度から営業活動を開始しているため、前連結会計年度は開示されておられません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	情報画像関連機器事業 (千円)	情報サービス事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	19,516,812	3,268,675	792,751	2,760,637	26,338,877	(-)	26,338,877
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,668	4,067	194,664	19,369	223,770	(223,770)	-
計	19,522,481	3,272,742	987,415	2,780,007	26,562,647	(223,770)	26,338,877
営業費用	19,028,613	3,225,111	562,283	2,681,056	25,497,065	(110,042)	25,387,022
営業利益	493,867	47,630	425,132	98,951	1,065,582	(113,727)	951,854
II 資産、減価償却費、資本的支出							
資産	16,289,678	1,739,934	6,729,113	2,179,571	26,938,296	1,363,227	28,301,524
減価償却費	283,168	45,307	186,332	8,855	523,664	7,919	531,583
資本的支出	217,730	23,585	31,920	3,710	276,946	-	276,946

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、プリンタ・プロッタ等のハードウェアの製造・販売を中心とした情報画像関連機器事業と、ITを活用したソリューションやシステムインテグレーション等の情報サービス事業、不動産賃貸事業ならびにその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品・サービス等

(1)情報画像関連機器事業…グラフィックアーツ用大判プリンタ・CAD図面出力用プロッタ・業界特化型プロッタ・イメージスキャナ・関連サプライ品

(2)情報サービス事業……CAD及び関連ソフトウェア・システムインテグレーション・ソフトウェア開発

(3)不動産賃貸事業……不動産賃貸

(4)その他の事業……設計製図機器・光学式計測器・運動用補助品・書籍・文具・事務機器・飲食業・旅行業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,399,452千円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用しております。

これにより情報画像関連機器事業では営業利益が124,034千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,225,270	10,500,308	2,691,208	30,416,787	(-)	30,416,787
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,668,242	289,922	162,796	7,120,961	(7,120,961)	-
計	23,893,512	10,790,230	2,854,004	37,537,748	(7,120,961)	30,416,787
営業費用	22,373,044	8,955,573	2,656,856	33,985,474	(6,590,824)	27,394,649
営業利益	1,520,468	1,834,657	197,148	3,552,274	(530,136)	3,022,137
II 資産	21,790,941	8,250,563	1,352,070	31,393,575	(429,074)	30,964,500

(注) 1. 国又は地域の区分は、連結会社の所在する国又は地域の地理的近接度によっております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1)ヨーロッパ……………ベルギー・ドイツ

(2)北アメリカ……………アメリカ

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,381,159千円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,416,166	8,136,010	2,786,699	26,338,877	(-)	26,338,877
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,094,605	313,168	120,554	5,528,328	(5,528,328)	-
計	20,510,772	8,449,179	2,907,254	31,867,205	(5,528,328)	26,338,877
営業費用	19,567,319	8,060,195	2,703,792	30,331,307	(4,944,284)	25,387,022
営業利益	943,453	388,983	203,461	1,535,898	(584,043)	951,854
II 資産	19,652,369	7,127,388	1,478,216	28,257,974	43,549	28,301,524

(注) 1. 国又は地域の区分は、連結会社の所在する国又は地域の地理的近接度によっております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1)ヨーロッパ……………ベルギー・ドイツ・ルクセンブルク

(2)北アメリカ……………アメリカ

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,399,452千円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	9,881,823	2,587,160	2,342,627	1,095,822	15,907,433
II 連結売上高（千円）					30,416,787
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	32.5	8.5	7.7	3.6	52.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。
 (1)ヨーロッパ……………ベルギー・ドイツ・オランダ 等
 (2)北アメリカ……………アメリカ・カナダ
 (3)アジア……………中国・韓国・台湾 等
 (4)その他の地域……………オセアニア・中近東 等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	7,779,291	2,546,719	2,357,691	841,211	13,524,914
II 連結売上高（千円）					26,338,877
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	29.5	9.7	9.0	3.2	51.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。
 (1)ヨーロッパ……………ベルギー・ドイツ・オランダ 等
 (2)北アメリカ……………アメリカ・カナダ
 (3)アジア……………中国・韓国・台湾 等
 (4)その他の地域……………オセアニア・アフリカ 等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

関連当事者との取引の金額が僅少であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	TCSホールディングス(株)	東京都中央区	225,000	不動産の賃貸、株式の所有及び管理	38.4 (9.3)	3	—	資金の貸付、回収	300,000	短期貸付金	—

(注) 議決権の所有割合欄の（ ）内は、間接所有割合であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>企業結合関係 (パーチェス法の適用)</p> <p>当社の連結子会社であるムトーアイテックス株式会社は平成20年1月1日をもって、ムトーアイテックス株式会社を存続会社、当社の持分法適用関連会社であるムトーメカトロニクス株式会社を消滅会社とする合併をいたしました。</p> <p>1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称</p> <p>(1)被取得企業の名称 ムトーメカトロニクス株式会社</p> <p>(2)事業の内容</p> <p>①メカトロニクス機器開発 ②システム、ソフトウェア開発 ③その他コンピュータ関連事業</p> <p>(3)企業結合を行った理由 両者の得意分野を統合して総合力を伸ばすことにより、お客様のニーズに迅速に対応できる体制を構築し、スケールメリットとシナジー効果を追求し、当社グループの事業拡大と経営基盤の強化につなげることを目的としております。</p> <p>(4)企業結合日 平成20年1月1日</p> <p>(5)企業結合の法的形式 ムトーアイテックス株式会社を存続会社、ムトーメカトロニクス株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。</p> <p>(6)企業結合後の名称 ムトーアイテックス株式会社</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成20年1月1日から平成20年3月31日までとなっております。</p> <p>3. 合併比率</p> <table border="1" data-bbox="165 1536 778 1653"><thead><tr><th>会社名</th><th>ムトーアイテックス株式会社</th><th>ムトーメカトロニクス株式会社</th></tr></thead><tbody><tr><td>合併比率</td><td>1.0</td><td>1.56</td></tr></tbody></table> <p>4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table><tbody><tr><td>流動資産</td><td>277,112千円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>7,292千円</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>284,404千円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>40,160千円</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>5,478千円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>45,638千円</td></tr></tbody></table>		会社名	ムトーアイテックス株式会社	ムトーメカトロニクス株式会社	合併比率	1.0	1.56	流動資産	277,112千円	固定資産	7,292千円	資産合計	284,404千円	流動負債	40,160千円	固定負債	5,478千円	負債合計	45,638千円
会社名	ムトーアイテックス株式会社	ムトーメカトロニクス株式会社																	
合併比率	1.0	1.56																	
流動資産	277,112千円																		
固定資産	7,292千円																		
資産合計	284,404千円																		
流動負債	40,160千円																		
固定負債	5,478千円																		
負債合計	45,638千円																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>MUTOHホールディングス株式会社(旧会社名 武藤工業株式会社)が営んでいたすべての営業活動 情報画像関連機器の開発・製造・販売及び情報サービス等</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>当社を分割会社とし、新たに設立する会社を承継会社とする分社型新設分割</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <p>武藤工業株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>持株会社体制に移行するため、平成19年4月1日付で、当社が分割前に営んでいたすべての営業活動を新設分割設立会社の武藤工業株式会社に承継いたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>本新設分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	398.37 円	1株当たり純資産額	398.10 円
1株当たり当期純利益金額	36.48 円	1株当たり当期純利益金額	12.65 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,802,208	604,160
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,802,208	604,160
期中平均株式数 (株)	49,401,602	47,745,346

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	20,084,478	18,880,071
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	546,797	558,633
(うち少数株主持分)	(546,797)	(558,633)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	19,537,681	18,321,438
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	49,043,803	46,022,260

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	668,542	965,204
売掛金	5,469	4,743
前払費用	18,896	19,280
未収入金	50,843	13,632
繰延税金資産	20,192	15,580
その他	73,728	65,867
流動資産合計	837,672	1,084,309
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,059,271	6,073,295
減価償却累計額	△4,069,213	△4,201,628
建物（純額）	1,990,058	1,871,667
構築物	58,019	58,019
減価償却累計額	△52,537	△53,256
構築物（純額）	5,481	4,762
機械及び装置	1,733	1,733
減価償却累計額	△1,664	△1,681
機械及び装置（純額）	69	52
工具、器具及び備品	238,963	235,448
減価償却累計額	△169,583	△186,451
工具、器具及び備品（純額）	69,379	48,996
土地	1,516,260	1,516,260
有形固定資産合計	3,581,249	3,441,739
無形固定資産		
ソフトウェア	14,724	11,285
電話加入権	9,274	9,274
無形固定資産合計	23,998	20,560
投資その他の資産		
投資有価証券	575,214	304,888
関係会社株式	7,345,672	7,345,672
関係会社長期貸付金	1,845,000	1,970,600
長期前払費用	2,250	2,035
差入保証金	129,270	132,755
繰延税金資産	116,009	229,067
その他	80,500	29,400
貸倒引当金	△71,000	△25,900
投資その他の資産合計	10,022,917	9,988,519
固定資産合計	13,628,165	13,450,818
資産合計	14,465,837	14,535,128

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,040	13,570
未払金	64,894	63,445
未払費用	274	118
未払法人税等	92,597	101,534
前受金	62,692	62,660
預り金	1,491	1,808
賞与引当金	2,000	1,000
流動負債合計	234,990	244,138
固定負債		
退職給付引当金	31,336	30,109
役員退職慰労引当金	3,487	6,387
受入保証金	416,892	416,892
固定負債合計	451,716	453,389
負債合計	686,706	697,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199,013	10,199,013
資本剰余金		
資本準備金	2,549,753	2,549,753
その他資本剰余金	1,632,541	1,632,298
資本剰余金合計	4,182,295	4,182,052
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	866,912	1,753,894
利益剰余金合計	866,912	1,753,894
自己株式	△1,638,653	△2,303,076
株主資本合計	13,609,567	13,831,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	169,563	5,717
評価・換算差額等合計	169,563	5,717
純資産合計	13,779,131	13,837,601
負債純資産合計	14,465,837	14,535,128

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
不動産賃貸収入	761,022	818,159
関係会社受入手数料	※2 294,708	※2 337,137
関係会社受取配当金	※2 362,859	※2 731,613
売上高合計	1,418,590	1,886,910
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	785,971	—
合計	785,971	—
会社分割に伴う減少高	785,971	—
製品売上原価	—	—
商品売上原価		
商品期首たな卸高	15,673	—
合計	15,673	—
会社分割に伴う減少高	15,673	—
商品売上原価	—	—
不動産賃貸原価	473,408	439,578
売上原価合計	473,408	439,578
売上総利益	945,182	1,447,332
販売費及び一般管理費		
一般管理費	368,741	438,464
販売費及び一般管理費合計	※1 368,741	※1 438,464
営業利益	576,440	1,008,867
営業外収益		
受取利息	※2 34,995	※2 40,394
受取配当金	6,891	9,399
為替差益	7,747	10,841
その他	2,835	2,278
営業外収益合計	52,470	62,914
営業外費用		
事務所移転費用	22,535	—
株券交換手数料	8,155	—
自己株式取得費用	—	3,301
その他	4,870	46
営業外費用合計	35,561	3,347
経常利益	593,349	1,068,434

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,526	—
役員退職慰労金戻入額	21,065	8,116
固定資産売却益	※3 547	—
関係会社株式売却益	49,936	—
特別利益合計	76,075	8,116
特別損失		
投資有価証券評価損	13,140	13,103
固定資産廃棄損	—	250
早期割増退職金	—	1,817
特別損失合計	13,140	15,172
税引前当期純利益	656,284	1,061,378
法人税、住民税及び事業税	76,049	170,387
過年度法人税等	18,932	—
法人税等調整額	16,895	4,008
法人税等合計	111,876	174,396
当期純利益	544,408	886,981

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,199,013	10,199,013
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,199,013	10,199,013
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,549,753	2,549,753
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,549,753	2,549,753
その他資本剰余金		
前期末残高	1,632,400	1,632,541
当期変動額		
自己株式の処分	140	△243
当期変動額合計	140	△243
当期末残高	1,632,541	1,632,298
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	322,504	866,912
当期変動額		
当期純利益	544,408	886,981
当期変動額合計	544,408	886,981
当期末残高	866,912	1,753,894
自己株式		
前期末残高	△1,081,090	△1,638,653
当期変動額		
自己株式の取得	△558,446	△665,412
自己株式の処分	883	990
当期変動額合計	△557,562	△664,422
当期末残高	△1,638,653	△2,303,076
株主資本合計		
前期末残高	13,622,581	13,609,567
当期変動額		
当期純利益	544,408	886,981
自己株式の取得	△558,446	△665,412
自己株式の処分	1,024	747
当期変動額合計	△13,013	222,316
当期末残高	13,609,567	13,831,884

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	282,210	169,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△112,647	△163,846
当期変動額合計	△112,647	△163,846
当期末残高	169,563	5,717
純資産合計		
前期末残高	13,904,792	13,779,131
当期変動額		
当期純利益	544,408	886,981
自己株式の取得	△558,446	△665,412
自己株式の処分	1,024	747
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△112,647	△163,846
当期変動額合計	△125,660	58,469
当期末残高	13,779,131	13,837,601

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第59期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によります。</p> <p>(2) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法によります。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によります。) (時価のないもの) 移動平均法による原価法によります。</p> <p>2. デリバティブの評価基準 時価法によります。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によります。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によります。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 19～50年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によります。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によります。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によります。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 10～30年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">第59期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>				
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成19年9月21日付で役員退職慰労金規定を改訂し、規定改訂に伴う取崩額は特別利益に計上しております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動によるリスクを軽減し、キャッシュ・フローを安定化させることを目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
為替予約	外貨建金銭債権債務				

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(持株会社制への移行に伴う損益計算書における売上高及び売上原価科目の新たな表示方法)</p> <p>当社は平成19年4月1日を分割期日として、事業部門(情報画像関連機器事業、情報サービス事業)を新設分割により分社化し、従来の売上高・売上原価に計上しておりました主要な各事業(情報画像関連機器事業、情報サービス事業)を新設会社へ承継させたため、当社の売上高は減収となっております。</p> <p>また、持株会社体制への移行に伴い、当社の主たる事業として、グループ各社の経営管理ならびにグループ不動産の運営管理を主要な事業としたことから、従来は営業外損益で表示しておりました、不動産賃貸料収入、関係会社からの配当金及び経営指導料等を主要な営業収入として、当事業年度より売上高へ計上しております。これに伴い、不動産賃貸料収入にかかる費用につきましては、売上原価に計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(損益計算書関係)

第59期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 一般管理費のうち主要な費目 役員報酬 25,300千円 給料手当 28,661千円 賞与引当金繰入額 2,639千円 退職給付費用 7,826千円 賃借料 35,300千円 支払手数料 150,308千円 公租公課 29,191千円	※1. 一般管理費のうち主要な費目 役員報酬 30,550千円 給料手当 26,034千円 賞与引当金繰入額 4,784千円 退職給付費用 6,645千円 賃借料 36,865千円 支払手数料 214,071千円
※2. 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 不動産賃貸収入 194,795千円 関係会社受入手数料 294,708千円 関係会社受取配当金 362,859千円 受取利息 34,903千円	※2. 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 不動産賃貸収入 195,013千円 関係会社受入手数料 337,137千円 関係会社受取配当金 731,613千円 受取利息 40,261千円
※3. 固定資産売却益の内訳 土地 547千円 <hr/> 計 547千円	※3. 固定資産売却益の内訳 _____

(株主資本等変動計算書関係)

第59期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	4,242,310	1,535,424	3,357	5,774,377
合計	4,242,310	1,535,424	3,357	5,774,377

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,535,424株は、市場買付けによる増加1,500,000株、単元未満株式の買取りによる増加35,424株であり、減少3,357株は単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	5,774,377	3,025,242	3,699	8,795,920
合計	5,774,377	3,025,242	3,699	8,795,920

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,025,242株は、市場買付けによる増加3,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加25,242株であり、減少3,699株は単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 及び当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第59期 (平成20年3月31日)	第60期 (平成21年3月31日)																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,731千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,753千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,565,827千円</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">446,783千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">409,087千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,436,182千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,183,602千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">252,580千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△116,378千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△116,378千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">136,202千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,731千円	退職給付引当金	12,753千円	関係会社株式評価損	2,565,827千円	土地減損損失	446,783千円	その他	409,087千円	繰延税金資産小計	3,436,182千円	評価性引当額	△3,183,602千円	繰延税金資産合計	252,580千円	その他有価証券評価差額金	△116,378千円	繰延税金負債合計	△116,378千円	繰延税金資産(負債)の純額	136,202千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,254千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,565,827千円</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">446,783千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">398,663千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,423,529千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,174,957千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">248,571千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,923千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,923千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">244,648千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	12,254千円	関係会社株式評価損	2,565,827千円	土地減損損失	446,783千円	その他	398,663千円	繰延税金資産小計	3,423,529千円	評価性引当額	△3,174,957千円	繰延税金資産合計	248,571千円	その他有価証券評価差額金	△3,923千円	繰延税金負債合計	△3,923千円	繰延税金資産(負債)の純額	244,648千円
貸倒引当金	1,731千円																																										
退職給付引当金	12,753千円																																										
関係会社株式評価損	2,565,827千円																																										
土地減損損失	446,783千円																																										
その他	409,087千円																																										
繰延税金資産小計	3,436,182千円																																										
評価性引当額	△3,183,602千円																																										
繰延税金資産合計	252,580千円																																										
その他有価証券評価差額金	△116,378千円																																										
繰延税金負債合計	△116,378千円																																										
繰延税金資産(負債)の純額	136,202千円																																										
退職給付引当金	12,254千円																																										
関係会社株式評価損	2,565,827千円																																										
土地減損損失	446,783千円																																										
その他	398,663千円																																										
繰延税金資産小計	3,423,529千円																																										
評価性引当額	△3,174,957千円																																										
繰延税金資産合計	248,571千円																																										
その他有価証券評価差額金	△3,923千円																																										
繰延税金負債合計	△3,923千円																																										
繰延税金資産(負債)の純額	244,648千円																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△21.8%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">17.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	住民税均等割等	0.4%	外国税額控除	△21.8%	過年度法人税等	2.9%	税額控除	△3.3%	その他	△1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△5.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△19.4%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">16.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.6%	住民税均等割等	0.2%	外国税額控除	△19.4%	税額控除	△1.7%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.4%				
法定実効税率	40.7%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%																																										
住民税均等割等	0.4%																																										
外国税額控除	△21.8%																																										
過年度法人税等	2.9%																																										
税額控除	△3.3%																																										
その他	△1.7%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.1%																																										
法定実効税率	40.7%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.6%																																										
住民税均等割等	0.2%																																										
外国税額控除	△19.4%																																										
税額控除	△1.7%																																										
その他	1.8%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.4%																																										

(1株当たり情報)

第59期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	280.96円	1株当たり純資産額	300.67円
1株当たり当期純利益金額	11.02円	1株当たり当期純利益金額	18.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第59期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	544,408	886,981
普通株式に係る当期純利益(千円)	544,408	886,981
期中平均株式数(株)	49,406,055	47,745,346

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

開示の内容が定まった時点で開示いたします。